

鳥獣被害対策

高原 ゆずる（富山市議会自由民主党）



問 野生動物の生態等について詳しい科学博物館やファミリーパークの生物系学芸員・専門職と連携し、今後の対策を深化させていくべきと考えるが、見解は。

答 今後、強化を図る必要がある有害鳥獣対策をはじめ、有害鳥獣の生態や人里への出没時の注意喚起を行う出前講座や、市有施設における野生動物対策に関する職員研修を実施する際には、必要に応じ専門的な立場からのアドバイスを受けられるよう、本市の学芸員等との連携を一層深めていきたい。

（農林水産部長）

【質問項目】

▼家庭ごみ有料化 ▼不登校児童生徒に対する支援の充実
▼鳥獣被害対策

加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成

高田 真里（富山市議会自由民主党）



問 加齢性難聴の方を対象とした補聴器購入費用の助成制度を早期に導入すべきと考えるが、見解は。

答 加齢性難聴の方に対する支援の重要性が社会的に広く認知されてきたことや、医療に携わる現場の方々からの強い要望等を踏まえ、加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成制度の導入について、前向きに検討を進めるべきであるという考えに至った。他自治体の先行事例を踏まえ、本市の実情に応じた制度設計を検討するとともに、今後とも高齢者福祉のさらなる充実に取り組んでいきたい。

（市長）

【質問項目】

▼富山大空襲と戦災からの復興 ▼道徳教育 ▼令和6年度一般会計の決算
▼加齢性難聴の方に対する補聴器購入費用の助成
▼スポーツの効用を生かした地域活性化

中山間地域における振興

藤田 克樹（自由民主党）



問 県の条例^(※)では中山間地域への移住定住の促進を掲げており、中山間地域への移住促進の取り組みは担い手確保の観点からも有効と考えるが、本市の考えは。

答 市では、中山間地域の担い手不足の解消のため「地域おこし協力隊」を受け入れ、現在、隊員2名が山田地域と大長谷地区で活動している。また、県は、移住者の受け入れに意欲的な地域を「移住者受入モデル地域」に選定し支援しており、今年度、八尾・山田地域が選定された。今後も中山間地域の方々や県と連携し中山間地域への移住促進に努めていきたい。（企画管理部長）

【質問項目】

▼親亡き後の障害者施策 ▼成年後見制度 ▼中山間地域における振興

※富山県中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例

農地

織田 伸一（富山市議会自由民主党）



問 10年後の農地の望まない姿を回避するため、早急に施策の成果を上げなければならないと考えるが、見解は。

答 本市ではこれまでも農業・農村環境の維持に向け、関係者と連携して取り組みを進めてきた。一方で、より早く施策の成果を上げるためには、農村RMO^(※)や最適土地利用総合対策など地域が主体となった取り組みの展開も必要なことから、さらなる伴走支援が重要である。農地の荒廃の進行は、農山村の高齢化等を加速させる喫緊の課題と捉えており、今後スピード感を持って各種施策を進めたい。（農林水産部長）

【質問項目】

▼農地 ▼液状化防止対策

※農村RMO…農家・非農家が一体となり、農業生産、資源管理、生活扶助の三つの集落機能を補完する農村型地域運営組織

ビジネスケアラ

細川 博徳（公明党）



問 全国で増加傾向である、働きながら家族等を介護するビジネスケアラに対する本市の認識は。

答 仕事と介護の両立が困難になると、介護離職や介護負担等による労働生産性の低下を招く。4年度の就業構造基本調査では、本市で介護をしている者の有業率や共働き世帯の割合は全国より高い。今後、ビジネスケアラは増加すると考えていることから人材確保が一層困難となる中、仕事と介護の両立は、企業の経営課題であるとともに、社会全体として対応すべき課題であると認識している。（商工労働部長）

【質問項目】

▼教育環境 ▼ビジネスケアラ ▼富山市のふるさと納税

富山地方鉄道鉄道線への支援の在り方

舎川 智也（富山市議会自由民主党）



問 公費投入にあたっては経営改善計画の策定等を条件にすべきでは。また、運営に深く関与すべきと考えるが、見解は。

答 鉄道事業再構築事業を実施した場合、多額の公費投入が想定されるため、経営改善計画の策定や経費の削減、遊休資産の処分等に加え、株主優待制度の取り扱いも条件の一つになると考える。まちづくりへの「投資」として、市民の利便性向上を最優先に考えながら、適切な方法、手段等により鉄道事業の運営に深く関与することで、持続可能な鉄道線の実現や市民生活の質、満足度の向上につなげたい。（市長）

【質問項目】

▼富山地方鉄道鉄道線への支援の在り方

避難所の運営

村石 篤（立憲民主党）



問 避難者の中で、障害者手帳を所持している方や介護を受けている方への避難所の提供について、見解は。



答 福祉避難所として指定している施設の管理者に施設の被害状況や要配慮者の受け入れの可否の確認を行った上で、福祉避難所の開設を依頼し、指定避難所に避難されている要配慮者を個別に案内することとしている。要配慮者の避難先は、福祉避難所の開設状況や要配慮者の状態等に応じて判断することとなるが、緊急的な老人短期入所施設等への入所や医療機関への搬送も含めて、適切に対処したい。（防災危機管理部長）

【質問項目】

▼事故等に対する検証と今後の対策 ▼避難所の運営
▼猛暑日における小中学校の対応等 ▼家庭ごみの有料化

富山地方鉄道のバス路線廃止

横野 昭（富山市議会自由民主党）



問 運転手不足などにより、さらなるバス路線の廃止が懸念されるが、市としてどのように考えているのか。



答 同社のバス路線は日常生活の移動手段であり重要な社会インフラのため、バス路線の確保は喫緊の課題である。市では運転手確保に向けた支援や、利用促進のためのパークアンドバスライド駐車場の増設等を検討するとともに、引き続き、国や県とともに赤字補填等の支援を行っていく。加えて、地域の実情に応じた新たな移動手段の導入にも取り組むなど、バス路線の維持・確保に全力で取り組みたい。（市長）

【質問項目】

▼富山地方鉄道のバス路線廃止 ▼富山市の森林政策
▼大雨による農地・農業用施設災害 ▼埋蔵文化財の遺物の管理や活用

富山市浸水対策基本計画

金岡 貴裕（自由民主党）



問 富山市浸水対策基本計画に位置付けられていない地区においても、被害軽減のための対策を実施すべきではないか。



答 今回策定した新たな対策計画では、河川に接続する雨水幹線等の基幹施設の整備を目的とした下水道事業による抜本的な内水対策を対象としている。一方、対策計画に位置付けられていない地区では、抜本的な内水対策に着手するまでに相当の時間を要するため、局所的な浸水被害が発生する等、対策が必要と判断される場合には、道路側溝等の枝線の改修を実施することで浸水被害の軽減に努めたい。（建設部長）

【質問項目】

▼「2025年に行くべき52か所」に選定された富山市としての環境
化対策 ▼富山市浸水対策基本計画

持続可能な医療の提供体制と富山市民病院の健全な経営の維持

松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 市民病院の機能分化や他病院との連携強化を進めるなど、今後の方向性を検討する必要があると考えるが、見解は。



答 厚生労働省の検討会でも国全体で近い将来に現在と同じような医療提供を続けることが困難になることは避けられないと言われていることを踏まえ、今後も必要な医療を提供し続けるためには、医療圏全体で検討を進めていく必要がある。県で8年度末に策定する「新たな地域医療構想」の協議の場として設置されている会議にて、持続可能な医療提供体制の構築に向けて真摯に話し合っていきたい。（病院事業管理者）

【質問項目】

▼生活道路における法定速度引き下げ
▼持続可能な医療の提供体制と富山市民病院の健全な経営の維持

富山市の新たなブランド化

豊岡 達郎（富山市議会自由民主党）



問 地域団体商標を活用した神通川の天然アユのブランド化について見解は。



答 地域団体商標制度は、「地域ブランド」を保護することで、地域経済の活性化を支援すること等を目的とし「地域名」と「商品名」を組み合わせた商標を権利化する手段である。7月末現在、県内では「富山湾のシロエビ」等13件が地域団体商標に登録されており、神通川の天然アユが登録されればアユのブランド化を推進する有効なツールとなり、地域の活性化等が期待できる。今後、富山漁業協同組合で検討され相談があれば協力したい。（農林水産部長）

【質問項目】

▼岩瀬の文化財 ▼とやまのすし ▼富山市の新たなブランド化

人口減少社会への対応

橋本 雅雄（会派 誠政）



問 本市の出生数の推移は想定内か想定外か。またそのように考える根拠は。



答 本市では「子ども・子育て支援事業計画」において、保育施設等における教育・保育事業等の需要量の見込みを算出するにあたり、0～11歳の子ども人口の推計を行っている。2年度から6年度までを計画期間とした「第2期富山市子ども・子育て支援事業計画」では、6年4月30日時点の0歳人口を2,765人と見込んでいたが、実際は2,349人であり、本市の想定を上回るスピードで少子化が進んでいると考えている。（こども家庭部長）

【質問項目】

▼人口減少社会への対応

子宮頸がん検診

柏 佳枝（公明党）



問 従来の細胞診よりもがんの見逃しを防ぐ効果や受診者の負担軽減が期待できるHPV検査単独法による検診の導入を検討できないか。



答 HPV検査単独法の導入には、受診者の情報と検診結果を長期的に追跡できるシステムの整備が必要となる。県では、県内すべての市町村において、受診者情報等を取り扱うシステムを、9年度までに国が定める標準化基準に適合するよう移行作業を実施している。本検診の導入は、この作業が完了後、県で検討予定のため、今後の状況を注視していきたい。（福祉保健部長）

【質問項目】

▼成年後見制度 ▼RSウイルス感染症 ▼帯状疱疹ワクチン
▼子宮頸がん検診

避難所における子どもと女性への支援体制

木地 智美（富山市議会自由民主党）



問 液体ミルクやその哺乳に必要な乳首や使い捨て哺乳瓶の備蓄の現状は。



答 本市では災害時の備蓄物資として、液体ミルクおよびアレルギー対応の粉ミルクを備蓄しているが、使い捨て哺乳瓶等は現在備蓄していない。県が6年12月に作成した令和6年能登半島地震災害対応検証報告書では、「備蓄物資の調達に当たっては、子ども、女性、要配慮者にも配慮すること」とされたことに加え、本市としても備蓄の必要性を十分認識していることから、使い捨て哺乳瓶等の備蓄について検討したい。（防災危機管理部長）

【質問項目】

▼災害時の地域情報の活用 ▼避難所における複合災害の予防
▼避難所における子どもと女性への支援体制

本市のごみ政策

久保 大憲（自由民主党）



問 家庭ごみ有料化への条例改正の時期は、社会情勢を考慮し適切な時期にすべきと考えるが、見解は。



答 有料化はごみ排出量削減への有効な手段の一つでありごみ処理経費の削減等につながるものと期待している。これまでも長い時間をかけ有料化について検討し環境審議会等でも特段、反対意見はなかった。今後は8年度の条例改正を考えているが、市民生活への影響や将来世代の負担軽減のために今、われわれ世代が何をすべきかという観点も念頭に、最終的な議案提出の時期をしっかりと判断したい。（市長）

【質問項目】

▼職員定数の見直し ▼本市のごみ政策

建築物省エネ法等の改正への対応

飯山 勝彦（富山市議会自由民主党）



問 法改正への迅速な対応が求められており、市として建築確認申請の事務作業が滞ることのないよう審査体制の整備を図る必要があると考えるが、見解は。



答 これまでも法改正による審査内容の複雑化に対し、職場研修等により審査能力の向上と審査体制の確保に努めており、今後も研修会への参加等を通し高度な専門知識を有する技術者の育成等を進めたいと考えている。さらに、技術職員の人員確保に努め窓口業務の効率化に取り組む等、他都市の状況を参考に審査体制の強化・充実に向け調査・研究していきたい。（活力都市創造部長）

【質問項目】

▼次期富山市都市マスタープラン ▼建築物省エネ法等の改正への対応

町内会の加入率と課題、「広報とやま」の発行と配布

岡部 享（立憲民主党）



問 「広報とやま」を月1回の発行に見直し、配布負担の軽減や経費削減に取り組むことも必要と考えるが、見解は。



答 「広報とやま」の月1回の発行については、経費削減という観点からも、また、広報の配送・配布にかかる課題を緩和する一つの方策としても有効な考え方であると思っている。しかし、市から市民の皆さんへ直接届ける情報量が減少すること、また、情報を発信する時機を失うことにもつながること等の課題が生じてくることから、代替となる情報発信の方法も含めて慎重に調査・研究していきたい。（企画管理部長）

【質問項目】

▼町内会の加入率と課題、「広報とやま」の発行と配布
▼本市における休日の部活動の地域展開と中学校の部活動の現状
▼一般競争入札において売却が決定した奥田ビルの今後の対応



月2回発行している広報とやま

市民生活（公共施設のマネジメント）

松井 桂将（公明党）



問 本市の公共施設マネジメントアクションプラン実行編にて機能維持の方針を非継続とした施設の地域別での現状は。

答 これまで非継続とした施設は45施設あり、地域別の内訳は、富山地域では非継続が13で、全てが廃止済、大沢野地域では非継続4、廃止済3、未廃止1、大山地域では非継続7、廃止済4、未廃止3、八尾地域では非継続5、廃止済2、未廃止3、婦中地域では非継続4、廃止済2、未廃止2、山田地域では非継続が8で、全てが廃止済、細入地域では非継続4、廃止済3、未廃止1となっている。（企画管理部長）

【質問項目】

▼市民生活 ▼孤独死対策 ▼生活保護 ▼渇水対策



上下水道料金の見直しに併せ行うべき課題

江西 照康（自由民主党）



問 私道に敷設された給水管の維持修繕は上下水道局で費用負担すべきでは。

答 上下水道局が今年度行った中核市等の実態調査では、使用者または所有者による適正な管理や使用状況の下で腐食等により自然漏水した場合等では、全体の約7割が事業体の費用負担で修繕を実施していた。今後、給水管の老朽化の進行に伴う漏水発生リスクが増え、その結果、収益につながらない水量が増大する恐れや所有者不明の空き家等で事業運営に支障が生じる懸念もある。時代の変化に応じた費用負担の在り方について検討したい。（上下水道局長）

【質問項目】

▼住宅地に出没するクマへの対応 ▼食の自立支援事業
▼上下水道料金の見直しに併せ行うべき課題



藤井市長の政治信条・基本姿勢

村上 和久（太政）



問 本市が選ばれるまちとなるため、将来的には市の部長職が男女同数になるくらいに市役所が模範的な役割を果たすことが必要と考えるが、見解は。

答 部長職や課長職等について性別を定めた登用は行っておらず、職員の能力や資質のほか、経験年数や職種等も考慮し、適材適所の人員配置に努めている。本市の女性活躍を先導していくため、市役所では性別に関係なく全ての職員がその個性と能力を十分に発揮できるよう、女性職員も生き生きと働き続けることができる組織風土の醸成に全力で取り組んでいきたい。（市長）

【質問項目】

▼藤井市長の政治信条・基本姿勢



奥田団地

谷口 寿一（気魄）



問 入札において落札者が決定し、奥田団地の解体と跡地利活用に一定のめどが付いたと思うが、市長の見解は。

答 入札結果として6者の応札があり落札者が決定したことは、旧奥田団地周辺が魅力ある地域であると評価されていると受け止めている。今後、跡地利活用の方向性は落札者の創意工夫に委ねることになるが、民間の柔軟な発想やスピード感を生かした対応により質の高いサービスの提供が期待されると考えている。跡地が生まれ変わること、地域の活性化やまちの魅力向上につながるようできる限り協力したい。（市長）

【質問項目】

▼奥田団地 ▼市街地再開発事業 ▼道路照明におけるESCO事業
▼シェアサイクル



富山地方鉄道株式会社

大島 満（政策フォーラム32）



問 立山線沿線の市内での危険箇所を保安林に指定して整備することで事業者の負担をなくすべきと考えるが、見解は。

答 本宮地区周辺の立山線は落石等で運行が妨げられ、鉄道事業者が撤去等を実施していた状況について、本年6月に立山町から情報提供があった。このため、県担当者等と現地調査を行い、事業者負担のない県営治山事業の実施について県と協議している。事業実施には保安林の指定が前提であり、所有者不明の森林がある等の課題があるが、今後、事業者の負担が最小限となるよう県との調整を進めたい。（農林水産部長）

【質問項目】

▼おわら風の盆 ▼富山地方鉄道株式会社



給食無償化

金井 毅俊（日本維新の会）



問 児童生徒に対する給食無償化を自治体独自でどのくらい実施しているのか。また、県内の実施状況は。

答 国が公表した実態調査の結果では、学校給食費の無償化を独自で実施している自治体は5年9月時点で、全1,794自治体のうち722自治体となっている。このうち547自治体が小中学生全員を対象に無償化しており、残りの175自治体では支援要件等を設けて実施している。県内では、本年4月時点で上市町と朝日町が町内の学校に通う全児童生徒を対象に無償化している。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

▼給食無償化 ▼夏休みの学校プールの開放

